

部局名	健康福祉部	所属名	生活支援課	所属長名	中台 章記	電 話	483-1151 内線3240
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4167		事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業					短縮コード	経常		臨時	4167
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		住宅支援給付事業実施要領（平成25年4月より名称変更）							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
雇用失業情勢に対応すべく21年4月に決定された「経済危機対策」に位置づけられているものであり、住居を失ったり、失う恐れのある離職者を支援するための新たなセーフティネットである。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
本事業は24年度にて終了見込であったが、今年度より、「住宅支援給付事業」と名称変更し、事業継続となった。					大項目（節）	02	第2節社会福祉						
					中 項 目	05	5. 低所得者福祉						
					小項目（施策）	01	(1)自立の支援						
						02	(2)住宅の確保						
					細 項 目	01	①相談助言の充実						
						99	住宅の確保(細項目なし)						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市在住者（年度末）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 離職者が求職活動を安心して行うことができるよう固定的経費である住宅費の給付を行った。 また、ハローワークにおいて生活保護就労支援員との連携により就労支援を行った。							
	※平成25年度に計画していること： 平成24年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	固定的経費である住宅費を支給することにより、離職者が安心して求職活動を行い、自活した生活が送れるようにすること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	23年度	24年度		25年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	八千代市在住者（年度末）	人	192,884	199,500	192,951	202,600	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	相談者数	件	67	70	58	70	
	指標2	申請者数	件	21	30	25	25	
	指標3							
成果指標	指標1	開始件数	件	17	30	20	30	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業			所属名	生活支援課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	5, 499	6, 060	6, 329	6, 036	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			住宅手当5, 468 事務費等30	住宅手当6, 000 事務費等 60	住宅手当 6, 308 事務費等 21	住宅手当 6, 000 等 36	事務費
人件費 (B)			千円	2, 557	2, 627. 6	2, 612. 8	2, 462. 1	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	8, 056	8, 687. 6	8, 941. 8	8, 498. 1	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	現状維持が妥当と考える				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業				所属名	生活支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			名称変更に加えて、取扱い要領に若干の変更はあったが、事業の主旨について変更があったわけではなく、これまで通りの支援を実施していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			前年同様の傾向と予測している。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	雇用情勢の悪化が続く状況から、24年度末での事業廃止は見送られた。 27年度からは、「生活困窮者自立支援法」（案）に基づく一事業として展開される見込みであり、法案の成立以降の動向に注視しながら事業を実施する。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									